

付論 中年無業者の実情

要旨

無業者は若年で増えているだけでなく、35歳から49歳の中年層でも急増している。その数は2002年に89万人に達し、なかでは職を探していなかったり、就職希望を表明していない「中年ニート」化も進行している。中年層での非求職型の求職活動をしていない理由では、健康を害している場合が大部分を占める。中年無業のうちでも特に非希望型は、若年時代を含めて過去に就業経験がない割合が高く、さらに中学・高校卒が多いことや、低所得世帯に属する場合が多いなど、若年の非希望型と共通した問題を抱えている場合が多くなっている。

1 中年無業者の推移

これまで見てきた「無業者」という定義はそのままに、年齢を15～34歳から35～49歳に変更し、無業である中高年の実情に迫ってみたい。以下、この35～49歳を「中年」と呼ぶことにする。

中年無業者について、その人数と推移を示したのが、付図2-1-1である。2002年時点では、中年の無業者は89万人に達し、35～49歳全体の人口の3.7%を占める。89万人を男女別に見ると、女性が42万人に対し、男性が47万人と男性の比率がやや高い。さらに89万人をより細かい年齢階層別に見ると、35～39歳で32.6万人（対人口比3.9%）、40～44歳で26.7万人（3.4%）、45～49歳で30.0万人（3.7%）となっている。

付図2-1-1からは、1990年代から2000年代初頭に、中年無業者が急増していた事実が確認出来る。1992年に中年無業者は53.3万人であり、人口比も1.9%にとどまっていた。それが1997年になると62.0万人、人口比2.3%に上昇し、さらに5年後には89.3万人に増加し、人口比も3.7%と10年前に比べてほぼ倍増している。

15歳以上35歳未満の213万人と35歳以上50歳未満の89万人を加えると、50歳未満全体の無業者は、2002年に300万人を超える時代に到達していた。バブル経済崩壊の影響が深刻化する以前の1992年には、50歳未満の無業者は180万人弱であり、「失われた10年」のあいだに約120万人の増加を記録していたことになる。

2 中年無業の中身

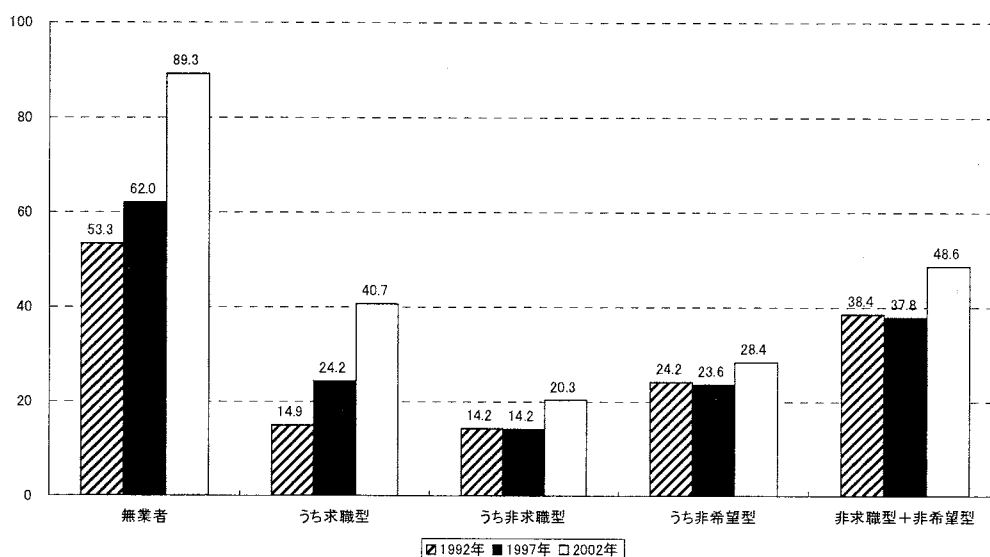
付図2-1-1には、無業者を求職型、非求職型、非希望型に分類した結果も示した。失業者と概念的に近い求職型は、1992年の14.9万人から2002年には40.7万人と、3倍弱の増加となっている。非求職型は、92年と97年で14.2万人と変化がなかったものの、2002年になると20.3万人に増加している。一方、非希望型の無業者数は、若年の場合ほとんど変化がなかったのに対し、中年では97年の23.6万人から28.4万人に増えている。

求職型とニート全体（非求職型と非希望型の総和）を比べれば、中年ではニートの方が多い。中年層

では 92 年から一貫して、ニート全体の人口が求職型数を上回り、数の上では「中年失業」よりも「中年ニート」のほうがより大きな問題となっている。

特に年齢がより 50 歳に近くなるほど、中年無業は失業よりもニートとなりがちとなる。35～39 歳ではニートの人口比は 2002 年時点で 1.9%なのに対し、求職型は 2.1%と、ニートよりも失業者に近い選択をする傾向が見られた。ところが 45～49 歳になると、求職型の人口比は 1.5%に下がる一方で、ニート人口比は 2.2%へと上昇する。さらに中年ニートの中でも、非求職型と非希望型を 2002 年時点で比べると、若年では両者の推定人口はほぼ拮抗しているのに対し、中年層では非希望型が非求職型の数を上回っている。

付図2-1-1. 35歳から49歳に占める
無業者(通学、有配偶を除く)とその内訳の推移(万人)



3 中年無業の就業経験

付表2-1-1には、無業者全体とその三類型について、今までに仕事をしたことがない割合を示した。若年の場合、無業者のうち、3人に1人は過去に仕事経験を持たなかったのに対し、中年無業の場合、2002年に仕事をしたことがない割合が23.4%と、4人に1人弱が就業経験を持っていない。

無業の内訳に見ると、求職型に限っていえば、ほとんどが過去に就業経験を持っている。2002年の求職型無業者のうち、就業経験を持たないのは3.9%にすぎない。非求職型も、過去に就業経験をまったく持たない割合は低い。その割合は、2002年時点で14.6%にとどまる。非求職型でも15～34歳の若年では仕事経験のない割合が38%に達していたのに比べると、その割合は半分以下でしかない。

ところが非希望型となると、中年でも過去に就業経験のない割合は高い。35～49歳全体で57.6%と、約6割が若年時代を含めてまったく就業経験を持っていない。若いときから就職経験のないまま中年の無業者となった人たちが少なからぬ割合で存在する。

若年では年齢階層が高くなるにつれて徐々に仕事に就く人々が出てくる結果、仕事経験のない割合は低下する傾向が見られた。ところが中年無業の場合、30歳代後半から40歳代にかけて仕事経験のない割合にほとんど変化が見られない。それは30代後半で無業者に占める非希望型の割合は相対的に低い

ものの仕事経験のない割合が高く、反対に 40 代後半になると非希望型の割合は高まるものの経験のない割合が低下することからもたらされたものなのだろう。

付表2-1-1. 今までに仕事をしたことがない割合(パーセント)

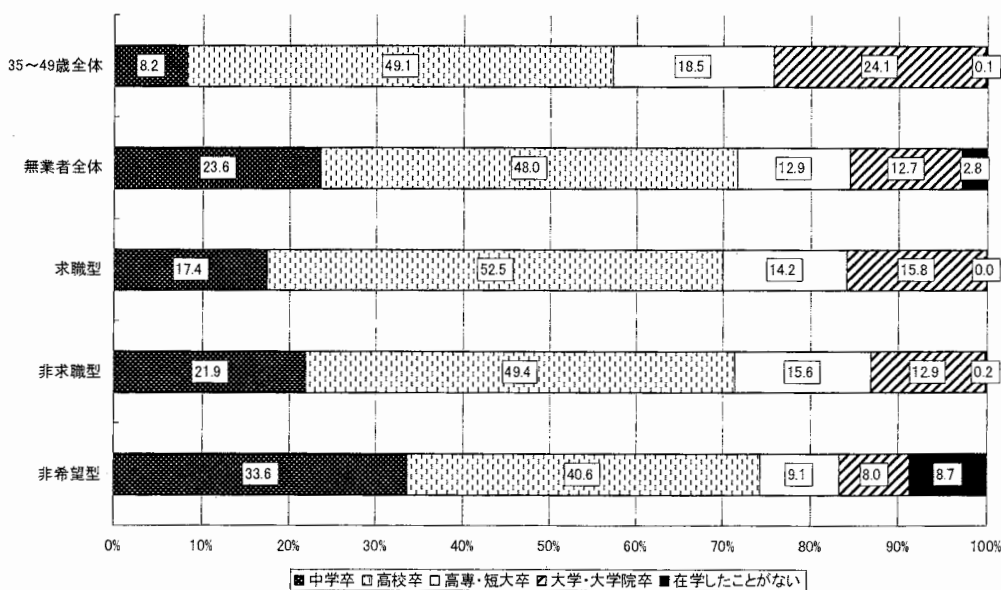
| 2002年 | 無業者計 | 求職型 | 非求職型 | 非希望型 |
|----------|------|------|------|------|
| 35-49歳全体 | 23.4 | 3.9 | 14.6 | 57.6 |
| 35-39歳 | 23.5 | 4.5 | 17.7 | 65.6 |
| 40-44歳 | 23.3 | 3.3 | 14.1 | 56.7 |
| 45-49歳 | 23.3 | 3.5 | 12.2 | 51.9 |
| 1997年 | 無業者計 | 求職型 | 非求職型 | 非希望型 |
| 35-49歳全体 | 31.5 | 9.5 | 22.2 | 59.8 |
| 35-39歳 | 31.9 | 9.2 | 28.2 | 65.9 |
| 40-44歳 | 32.1 | 9.9 | 23.1 | 61.4 |
| 45-49歳 | 30.9 | 9.3 | 17.6 | 55.5 |
| 1992年 | 無業者計 | 求職型 | 非求職型 | 非希望型 |
| 35-49歳全体 | 38.4 | 12.1 | 25.6 | 62.1 |
| 35-39歳 | 38.3 | 14.0 | 31.2 | 63.6 |
| 40-44歳 | 40.5 | 12.6 | 26.5 | 64.7 |
| 45-49歳 | 35.5 | 8.0 | 18.7 | 57.4 |

4 中年無業の学歴構成

付図2-1-2に2002年時点での35～49歳全体、その中の無業全体、並びに無業三類型ごとに最終学歴構成を示した。高校中退を含む中学卒の割合は、非希望型で最も高く、次いで非求職型、一番低いのは求職型となっている。非希望型のうち、中学卒の割合は33.6%に達しており、非希望型無業の中年のうち、3人に1人は最終学歴が中学卒ということになる。その割合は、若年の非希望型に占める中学卒の割合(28.6%)よりも高い。

一方、高校卒の占める割合は、中年層と若年層で違いがみられる。若年では中学卒と同様、高校卒の占める割合も、非希望型>非求職型>求職型の順に高くなっていて、ところが中年の場合、高校卒の割合は、求職型>非求職型>非希望型の順に高い。大学・大学院卒については、若年と同様、その割合は求職型>非求職型>非希望型の順に高くなっている。大学・大学院卒は相対的に無業になりにくいだけでなく、無業になったとしてもそこから脱却する行動や意思を保持しやすい。その傾向に年齢による違いはさほど大きくない。

付図2-1-2. 中年無業の最終学歴構成



5 非求職型中年が働けない理由

付図2-1-3には、非求職型の中年層について、求職活動をしていない理由別人口の推移を示した。

約20万人の非求職型のうち、実に8.5万人が「病気・けがのため」であることを求職活動をしていない理由に挙げており、他の理由に比べて抜きん出て高い。この8.5万人のうち、1.2万人は過去にまったく就業経験を持っていない。残りの7.3万人は過去に就業した経験を持っており、働いている途中、若しくは離職後に体調を崩し、働けなくなっている人たちも少なくない。

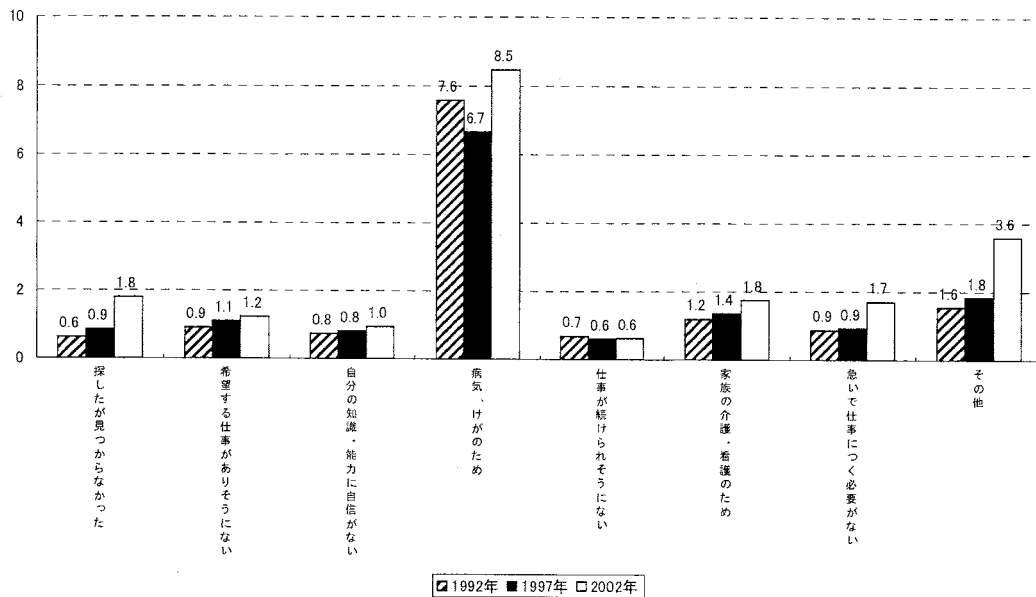
若年の場合、健康問題を理由とした非求職型は1990年代から2000年代にかけて増加していた。中年でも1992年及び1997年よりも増えてはいるが、若年のような顕著な増え方ではない。ちなみに92年と97年の調査では選択肢項目は、2002年のような「病気・けがのため」ではなく、厳密には「病気・高齢のため」だった。ただ2002年の調査で「高齢のため」に働けないと答える中年は1,000人にも満たないことから、92年と97年の「病気・高齢のため」も、2002年と同じく「病気・けがのため」と読み替えることにする（ちなみに「けがのため」という単独の選択項目はない）。

非求職型全体に占める病気やけがを理由として求職活動をしていない割合の推移を求めると、2002年では41.9%と最多となっている。これを97年で計算すると、病気などを原因とした割合は46.9%、92年に至っては53.3%を占めた。健康上の問題は、中年無業の理由として、常に最たるものであったことがわかる。

健康理由に次いで多く、1997年から2002年にかけて増加幅も大きいのは、「その他」である。求職活動をしていない理由が不明確もしくは複雑である場合も多いのは、若年に限らず、中年も同様なのだろう。

これらの項目以外では、「探したがみつからなかった」も2002年で1.8万人と多く、再就職がままならない中で求職を断念したケースも増えている。同じ1.8万人は「家族の介護・看護のため」の理由を挙げている。家族が病に倒れて介護や看護のために働けなくなっている独り身の中年層も少なくない。ここでも家族を含んだ広い意味でも健康問題が、中年の就業困難に深刻な影を落としている。

付図2-1-3. 仕事につけない理由(非求職型、35~49歳、万人)



6 中年無業の所得分布

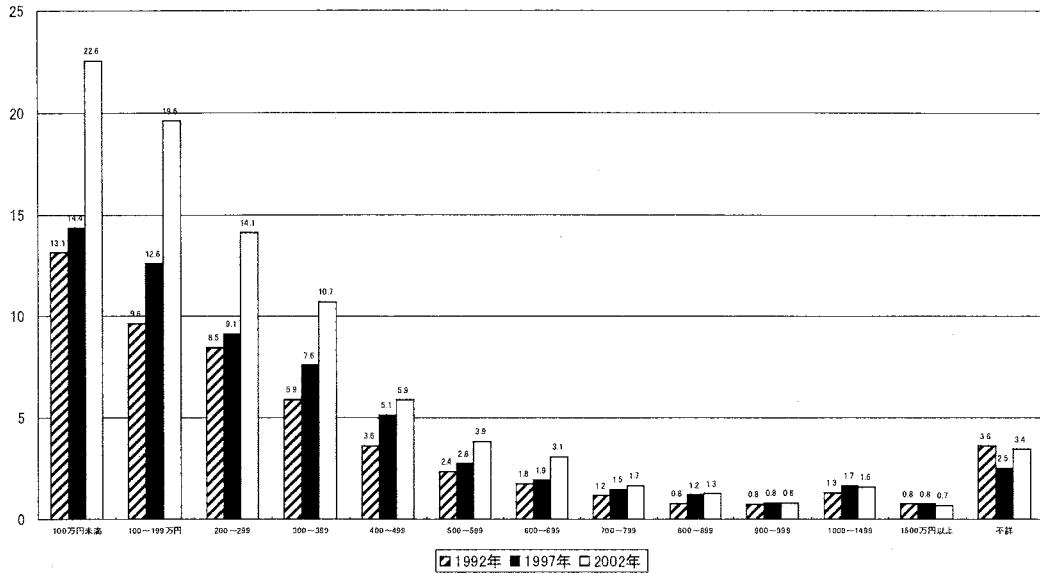
付図2-1-4には、35~49歳の無業者全体について、その世帯年収分布の推移を示した。図からは、低い年収階層ほど、無業者の増加数が多いことがわかる。たとえば年収が100万円を切る世帯の中年無業者は、1992年で13.1万人、1997年は14.4万人にすぎなかった。それが2002年になると、22.6万人に急増した。同様に年収100万円台から200万円台での無業者の増加も著しい。その結果、世帯年収300万円未満の無業者は、1992年には31万人だったが、1997年に36万人、2002年には約56万人に達した。

56万人のうち、非求職型と非希望型の和は31万人を占める。年収300万円未満の世帯の中年ニートは1992年と1997年には22万人だったのが9万人増加した。反対に、安定的な収入を確保している中年無業者は、極めて例外的な存在である。年収1,000万円以上といった高所得世帯に属する無業者は2万人から3万人にすぎない。しかも高所得世帯人口に増加傾向は観察されない。

付表2-1-2には、無業者全体と無業者の3類型別に、年収300万円未満世帯の割合を求めた。2002年の年収300万円未満の世帯に属する56万人は、無業者全体の63%を占める。92年では300万円未満世帯は、全体の58.6%であり、低所得世帯の割合の増加が確認できる。300万円未満の無業者の中でも、特に年収100万円未満と100万円台の割合で見取れる。

無業の各タイプのうち、低所得の割合が増加しているのは、若年と同様、ここでも非希望型である。92年には年収300万円未満世帯の非希望型は52.4%であり、求職型や非求職型の割合よりも10ポイント低くなっていた。ところが2002年になると、非希望型の300万円未満割合は63%にまで上昇し、求職型や非求職型とほとんど同じになっている。以前であれば、比較的経済的に余裕のある世帯にいることも多かったという非希望型の中年無業者の経済状況は、2002年時点では消失している。

付図2-1-4.世帯年収別分布
(35-49歳無業者、万人)



付表2-1-2. 低所得世帯の占める割合 (35～49歳)

2002年(パーセント)

| 年収 | 無業者全体 | 求職型 | 非求職型 | 非希望型 |
|-----------|-------|------|------|------|
| 100万円未満 | 25.3 | 25.9 | 24.5 | 24.8 |
| 100～199万円 | 21.9 | 20.2 | 22.8 | 23.7 |
| 200～299万円 | 15.8 | 16.8 | 15.8 | 14.4 |
| 300万円未満 | 63.0 | 63.0 | 63.2 | 63.0 |

1992年(パーセント)

| 年収 | 無業者全体 | 求職型 | 非求職型 | 非希望型 |
|-----------|-------|------|------|------|
| 100万円未満 | 24.6 | 21.3 | 29.6 | 23.8 |
| 100～199万円 | 18.1 | 22.2 | 19.6 | 14.6 |
| 200～299万円 | 15.9 | 20.0 | 14.8 | 14.0 |
| 300万円未満 | 58.6 | 63.6 | 64.0 | 52.4 |